



さかた

令和4年5月2日

市議会だより

第71号



「中北目神楽」(酒田市指定無形民俗文化財)

3月定例会

- ・ ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議
- ・ 令和4年度予算を可決

ホームページはこちらから

酒田市議会

検索



目次

議会改革	P2・3
3月定例会の概要、代表質疑、討論	
常任委員会審査、予算特別委員会審査	P4～8
一般質問/17人が登壇	P9～14
ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議	P15
3月定例会審議結果一覧、議会活動日誌	P16～17
6月定例会の開催予定、傍聴案内	P18

議 会

改 革

酒田市議会では、平成22年に制定した議会基本条例の理念に基づき、さらなる議会改革と議会活性化に取り組むため『議会改革推進特別委員会』を令和3年11月24日に設置し、「決算審査に関する事項」「一般質問の日程に関する事項」「議会報告会に関する事項」などについて積極的に議論を重ねています。

さらに、さまざまな研修や議員間討議（対話）を通じて、執行部との二元代表制の下、市民の皆さんからの負託にこたえ、市民福祉の向上と市勢進展に寄与できる議会となるよう自ら改革に取り組んでいきます。

議会改革全議員研修会

1月22日、講師に早稲田大学マニユフェスト研究所招聘研究員の佐藤淳氏をお招きし、『対話』による議会からの「政策サイクル」と題して議会改革全議員研修会を開催しました。「対話」については、テーマに関する意味づけを相互に確認し、新しい関係性



を作り上げるプロセスと定義が紹介され、「対話を意識した議員間討議や市民との意見交換に努め、調査や政策提言、事業化につながるサイクルを確立することが必要」との提案がありました。引き続き、6つの班に分かれ現在の課題や改革に取り組むべき分野を話し合うワークショップを行な

い「オンライン研修などを通じて常任委員会の調査を活性化させる」「議会報告会の開催方式を工夫して多様な市民の声を集約する」など意見が出されました。最後に各議員が議会基本条例の原点に立ち返り、今回の任期中に議会改革として、挑戦したいことを書き記し、その気持ちを新たにしました。

民生常任委員会研修会

2月10日、講師に東北公益文科大学教授の澤邊みさ子氏をお招きし「日本の福祉施策の現状と課題」と題し、講演と意見交換会を行いました。講演の中では、福祉制度の移り変わりやその歴史、多様化・複雑化するニーズに対して、支える側も対応しきれなくなっ



いる現状が紹介され、議員それぞれが感じた意見を出し合い、その意見の共有を図りました。また、一緒に講演を聞いた市健康福祉部長白畑真由美氏からは「ニーズが多様化する中で、相談を受ける側も多様であっていいのではないか」との意見もいただき、さまざまな意見を踏まえながら、今後、議員間討議の中で検討していくことを確認しました。

ジオパーク研修会

2月15日、全議員を対象としたジオパーク研修会を開催しました。研修会では、鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会研究員の飛鳥希一氏と東北公益文科大学大准教授・同協議会外部研究員の新名阿津子氏が「鳥海山・飛鳥ジオパーク・世界への挑戦」について講話され、ジオパークを活用した地域づくりの進め方、地方議会による支援活動事例などを紹介していただきました。



議会改革推進特別委員会 中間報告

(1) これまでの協議により結論を得た事項

「決算審査に関する事項」については、審査の方法について各会派等での議論を踏まえ、委員間討議を行いながら議論を進めてきた。

まずは、約10年にわたり続けてきた「現在の」の分科会方式について総括を行った。分科会方式の優れた点としては、少人数のため議論しやすい環境であるとともに、質問に回数や時間制限がないことから議論が深くなったことが挙げられた。一方で、分科会方式での課題とされる事項は、決算審査の全体像が見えないという意見が多く挙げられるとともに、結果として審査の議論が深まらなかったことも挙げられた。

今後の常任委員会の体制強化、常任委員会ごとに市民や関係団体から幅広く意見を聞いていくという議論の方向性を踏まえながら、今後は、予算審査と連動しながら、決算審査を「全体会方式」で実施していくことを本委員会として決定した。令和4年9月定例会で予定されている決算審査から同方式で実施し、その手法は予算審査でも取り入れていくこととする。

(2) これまでの議論を踏まえた今後の議論の方向性

①議会報告会

現在の議会で決定した事項の報告を行う手法の議会報告会はやめ、新たに常任委員会単位で、市民や関係団体から対話により意見を聞く場を設ける方向で議論をしていく。

②常任委員会の体制強化と政策提言

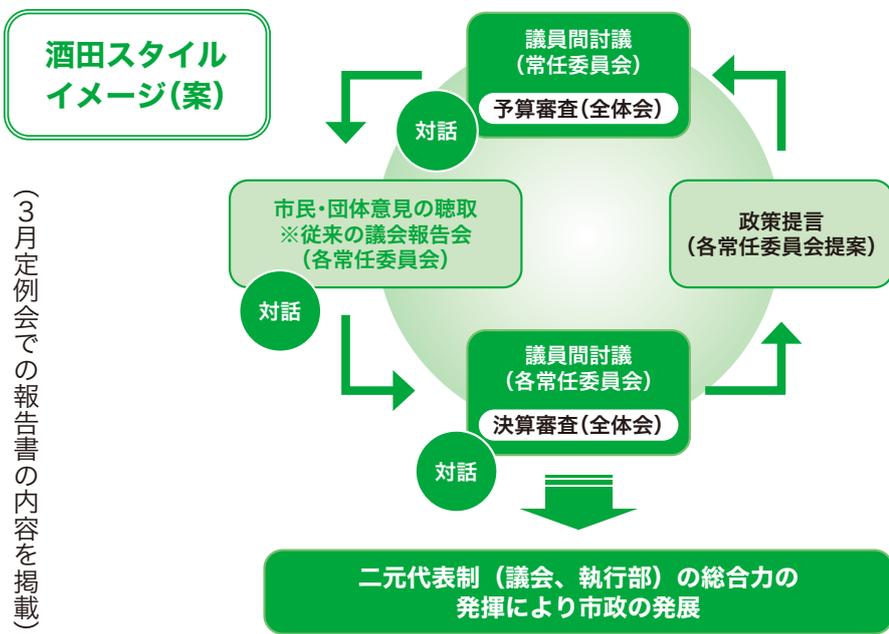
各常任委員会で、市民や関係団体から対話により意見を聞きながらテーマを打ち出し、議員間討議により政策提言を実施する体制を構築する方向で議論していく。そのことにより二元代表制の機関として執行部とともに市政を大きく発展させていく。

③通年議会（一般質問の日程に関する事項を含む）

令和2年度および3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で予算の専決処分が頻繁に行われた。また、新たな取り組みとして、常任委員会単位で市民や関係団体から対話により意見を聞き政策提言を実施する方向性が検討されている。その解決手段として、通年議会の導入というのは有効な手法であると考え、実施する方向で議論していく。また、改選前の特別委員会からの引継ぎ事項である「一般質問の日程に関する事項」については、通年議会の開催の検討の中で方向性を検討していく。

以上、本委員会に諮問された具体的検討事項のうち、決定した「決算審査に関する事項」を報告するとともに、これまでの議論を踏まえた今後の協議の方向性について示し、本委員会の中間報告とするものである。

議会基本条例の原点に立ち返り、新たに4年という任期を与えられた我々議員がその責任を果たし、市民に信頼され期待される議会となるよう積極的に議会改革を進めていく。



3月定例会

令和4年2月22日～3月17日
会議期間24日間

3月定例会の議案等

● 市長提出議案 54件

● 議員提出議案 3件

● その他 6件

令和4年度一般会計・特別会計予算をはじめ、右記議案等を審議しました。

議案は、各委員会の審査、議論を経て本会議で採決が行われた結果、すべて可決・承認・同意されました。

代表

質疑

提案された議案に対する質疑で、3月2日に会派等から代表して6人が行いました。質疑と答弁の要旨は次のとおりです。

市政
研究会



弘 佐藤
議員



本市教育の全体像は

問 令和3年度の市長施政方針ではGIGAスクールを推進し学力向上を確かなものにしていくなど、学力向上を前面に出した施策が中心であったが、令和4年度は教育の機会均等および人材育成を図るなど、施策には学力向上の記述は全くない。令和3年度の学力向上から大きくかじを切ったように受け止められるが、どのような子どもに育てたいのか、令和4年度の本市教育の全体像を伺う。

答 教育長 教育に関する施策の全体像は、令和3年度までと変わっていない。本市で子どもたちにつけたい力を本市の『まなびの樹』としてモデル化した。これを基に本市の小中一貫教育のビジョンの共有を図り、その中で根の力、学びに向かう力や人間性など、いわゆる見えない学力の部分育てることが大切という意識の共有を図っている。そのことが社会の変化に対応できる確かな学力につながる、見える学力も伸びていくものと確信している。学力を前面に押し出すのではなく、最も大切なところに力を注いでいくことを理解いただく狙いである。

共産党
市議団



栄子 市原
議員



令和4年度の目玉となる重点事業は

問 コロナ禍で活動が制約を受ける中、昨年は山居倉庫の国史跡指定やみなと保育園の開園など着実に実を結んできたとしている。今年度はミライニのグラウンドオープン、駅前広場など言われているが、重点となる目玉、それを新年度どのように考えているか伺う。

答 市長 ハード事業では国体記念体育館や八幡体育館の改修、駅前広場の整備、内郷コミセンの改修など。ソフト事業では3年連続となる国民健康保険税の引き下げ、重点施策の1つでもある市民に優しいデジタル変革の推進に向けた市民マイページの構築があると考える。市民マイページはウェブ上で市民一人一人の属性に合わせた情報のやり取りを可能とするもので、市役所に出向かなくてもいろいろな市民サービスが受けられ、将来のデジタル市役所のシステム構築につながる節目となる事業である。生活のデジタル化の市民実装を進めて、時代の変革に対応した本市独自の手法を取り入れながら、多くの皆様から酒田で暮らしたい、住み続けたいと思っただけのまちづくりに取り組んでいきたい。

市民の会



泉 後藤 議員



国内交流都市との今後の学校や地域の関わり方

問 旧3町地域での交流事業は、総合支所予算から交流観光課へ予算が集約されたことにつながりが薄らぐのではないかと心配される。これからの総合支所と本庁との関わり、学校や地域住民との関わりをさらに深めていくためにどのように考えているか伺う。

答 **市長** 予算は令和3年度から青少年交流事業という形で、交流観光課に一元化されたが、相手方の市町村との連絡調整は、これまでどおり各総合支所が中心となつて事業を進めている。今後も地域と総合支所、そして交流観光課が連携して事業を実施していく予定である。特に、交流事業を行う上で、子どもたちが地域ならではの資源を生かしたさまざまな活動が体験できるよう、引き続き地域や学校から協力をいただき、世代間交流の促進と交流の担い手の育成による地域の活性化につながるように努めていきたい。少子化による児童数の減少といった課題があり、今後の交流事業の実施に当っては、実施の時期、規模、内容などそれぞれの実行委員会で協議をして進めていかなければならない。

新政会



猛 佐藤 議員



市政運営への決意は

問 「行蔵は我に存す」。西郷隆盛とともに、江戸城を無血開城した勝海舟が福沢諭吉にあつた手紙の一文で旧幕臣の海舟が明治政府の要職に就いていたことを批判した諭吉への反論である。2期目も折り返しに入る丸山市政だが、1期目にまいった種が芽吹き始め、花が咲きようやく実を結び始めたものの、トップへの評価というものは常に厳しいものである。毀誉褒貶に一喜一憂するのではなく、歴史に審判を委ねる覚悟も必要かと思う。コロナ禍というパンデミックの中、20年後30年後の未来を見据えた令和4年度の施政方針の考え方について伺う。

答 **市長** コロナ禍の教訓を踏まえた上で、新たな課題が生まれている。デジタル化などそうしたものも含めて、令和4年度以降もスピード感を重視し、公民連携や市民協働など、地域との共創、そうしたものをベースとして地域課題の解決にしっかりと努力をする決意である。私もこの「行蔵は我に存す」という言葉に従って責任を果たしていきたい。

令和会



浩一 市村 議員



市長就任後からの市政運営の評価と今後

問 昨年は山居倉庫の国史跡指定など、市長就任後にまいった種が着実に実を結んでいることだが、改めて6年を経過した今までの市政運営の評価と今後の市政運営の市長のビジョンを伺う。

答 **市長** 就任以来「賑わいの創出に向けて、人財と風土が支える産業・交流都市酒田」を旗印として掲げている。まちづくりを進める上で、根幹は行政経営。それが破綻しては、市民サービスなどを持続的に提供することも人財育成も風土形成もできない。よって行政経営をしっかりと固め、これからやっていく思いである。総合計画後期計画の策定に向けて、市民意識調査を実施し、本市にとつて重要と考える政策で支持が多かったのは「雇用」「商工業」「教育」「移住・定住」「農業」「結婚・子育て」という順である。これらも含め、お金が多い少ないは別として、手は打っている」と評価している。これまでどおり「賑わいの創出に向けて、人財と風土が支える産業・交流都市酒田」をしっかりと形成する意識で市政に当たりたい。

志友会



池田 博夫
議員



耕畜連携の取り組みは

問 旧鳥海高原牧場に大規模酪農と育成牧場の整備が進んでいる。牧場での餌の安定的な供給体制と家畜排せつ物から得られる堆肥や液肥の農業への還元体制の構築が大変重要である。一方では、もみ殻は堆肥や畜舎での寝床として有効活用されてきたが、近年では産業廃棄物として有償処分されている。耕す農家と牛や豚などを飼う畜産農家のどちらもそろうていることから、耕畜連携を強化しない手はない。本市の耕畜連携の強化に向けた取組方針を伺う。

答 **市長** 耕畜連携推進事業では、堆肥の有効性などに関する啓発、堆肥散布の推進に努め、堆肥散布のため必要な経費に対する支援をしている。一方、畜産業者では、畜舎の敷物としてもみ殻を大量に扱ったために、もみ殻を圧縮、梱包する機械の導入を検討している。耕畜連携推進事業によって、田んぼや畑への堆肥散布、そしてもみ殻の一層の利活用を図ることで、カントリーエレベーターから出る処理し切れないもみ殻の課題解決につなげていきたい。

賛成討論

志友会
富樫 寛 議員

令和4年度一般会計予算

令和4年度は、駅周辺整備などが盛り込まれ、令和5年度以降も山居倉庫の土地・建物購入など大型の都市事業を控えることから、財政基盤の強化にも配慮された編成と理解する。国の施策、県の動向を踏まえ、コロナ禍からの経済復活を念頭に置き、優先的に必要とされる事業を選定したほか、健全財政の維持をしっかりと意識した予算編成であると評価する。市民生活を守るため、各事業を確実に実行できることを期待し賛成する。

賛成討論

新政会
齋藤 直 議員

令和4年度一般会計予算

民間事業者と行政がしっかり連携し、お互いの強みを生かしながら市民サービスの向上や地域の活性化につながる公民連携、時代に対応しながら本市独自の手法を取り入れながら、多くの皆様から酒田で暮らしたい、住みたい組んでいくことに共鳴する。令和4年度の施策が確実に実行され、市民がふるさとに誇りを持ち、地元愛あふれる笑顔いっぱい酒田につながることに期待し賛成する。

常任委員会

2月24日に各常任委員会を開催し、令和3年度関係議案11件を審査しました。
また、3月3日に各常任委員会を開催し、令和4年度関係議案9件を審査しました。

【総務常任委員会】

建物及び物品の取得について（酒田市酒田駅前駐車場及び酒田市立中央図書館什器）や酒田市個人情報保護条例及び酒田市特定個人情報保護条例の一部改正についてなど議案9件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

【民生常任委員会】

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更についてや酒田市国民健康保険税条例の一部改正についての議案2件を審査しました。
審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

【建設経済常任委員会】

酒田市道路線の認定についてや酒田市温泉・宿泊施設設置管理条例の一部改正につい

てなど議案9件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

今定例会では、2月24日に専決事項の報告2件と令和3年度補正予算案6件を、3月4日から9日に令和4年度一般会計予算をはじめ6特別会計予算、2企業会計予算、3月17日に追加提案された令和3年度1件、令和4年度1件の補正予算を審査しました。

審査の結果、専決事項の報告は、専決を妥当と認め、全会一致で承認すべきもの、令和3年度補正予算は、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

令和4年度予算は、一般会計および後期高齢者医療事業特別会計に賛否両論があり、起立採決の結果、賛成多数で可決すべきもの、そのほかは原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

また、追加提案された補正予算2件は、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

主な質疑

◎令和4年度一般会計予算

「総務部」

防災訓練事業

問 避難所運営動画を制作するに至った経緯は。

答 コロナ禍の状況では、多人数を集めた防災訓練の実施が困難なことから、動画を作成、配信し、視聴してもらうことで、新型コロナウイルス感染症予防対策も講じた避難所の開設運営ができるようイメージを持っていた。また、きたいと考えている。

他の項目／広報広聴活動推進事業、消防団運営事業、消防庁舎及び総合防災センター整備事業、地方税電子化推進事業、庁舎等維持管理事業、特別滞納整理事業、文書管理システム導入事業、防災対策強化事業

「企画部」

大学等受験生支援事業【新規】

問 進学支援だけでなく、人口が減少する中で、地元に戻る方への支援も必要ではないか。

答 今後、そのような事業も考えていきたい。他の項目／デジタル変革事業、駅周辺整備事業、酒田商業高校跡地整備事業、庄内空港振興事業、情報化推進事業、生活交通バス路線維持費補助事業、大学まちづくり推進事業、

花と緑のまちづくり事業、デマンドタクシー運行事業

「地域創生部」

生涯活躍のまち構想推進事業

問 移住希望者が本市との関係性を構築する事業を行うとあるが、具体的にどのようなものか。

答 実際に移住した方と移住を検討している方とのオンラインイベント、実際に来酒しての現地見学会や地域との交流イベントを考えている。

他の項目／女性活躍推進事業、男女共同参画推進事業、ふるさと納税推進事業、酒田移住交流推進事業、結婚推進支援事業、若者地元就職促進事業、若者地元就職魅力発信事業、企業立地促進事業、観光戦略推進協議会負担事業【新規】、観光戦略・インバウンド推進事業、秋田・酒田交流事業、サテライトオフィス等整備支援事業【新規】、酒田商工会議所活動支援事業、産業振興まちづくり推進事業、みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業

「市民部」

飛鳥地区無線LAN環境整備事業【新規】

問 約20億円をかけ、光ケーブルを設置したが、観光、緊急時以外の活用は考えているか。

答 日本海総合病院と飛鳥診療所をつなぐリモート診察システム構築などのほか、中長期

的には、例えば飛島での*ワーケーションを
考えている。

他の項目/空き家等総合対策事業、ごみ減量
化推進事業、コミュニティ振興事業、八幡地
域振興事業、安心・安全のまち酒田推進事業

「健康福祉部」

子どもの貧困対策推進事業

問 学習支援や食事提供は、ひとり親家庭学
習支援教室に登録した場合に受けられるよう
だが、未登録対象家庭のフォローはどう考え
ているか。

答 母子福祉ねむの木会を通じて登録を募集
しており、引き続き、市広報で周知するほか、
修学支援の周知と一緒にできればと考えてい
る。

他の項目/児童虐待防止対策事業、重粒子線
がん治療患者支援事業【新規】、生理用品サ
ポート事業【新規】、放課後児童健全育成事業、
ピロリ菌検査(胃がんリスク評価検査)事業、
障がい児ほっとふくしサービス事業、やさし
いまちづくり除雪援助事業、保育料負担軽減
事業【新規】、乳幼児健診事業、中町にぎわ
い健康プラザ管理運営事業、健やかさかたへ
ルスケア推進事業、健康増進事業

「建設部」

住宅リフォーム総合支援事業

問 県の補助金が減額されたが、本市独自の

支援はできないか。

答 県半分市半分の協調補助金であり、県の
補助金額と同額となるが、酒田産木材を一定
量以上使用した場合は、本市独自に10万円を
加算している。

他の項目/新築住宅総合支援事業、除雪事業、
公園施設長寿命化等整備事業、側溝整備事業、
公園施設再整備事業

「農林水産部」

漁業就業者確保・育成支援事業【新規】

問 令和4年度での就業見込み人数は。

答 令和4年度は2名を予定している。令和
3年度は3名の新規就業者がおり、令和4年
度も期待している。

他の項目/耕畜連携推進事業【新規】、機構
集積協力金交付事業、豚熱ワクチン接種緊急
支援事業、さかたでアグリ支援事業、さかた
農産物販路・消費拡大事業、水産多面的機能
発揮対策推進事業、栽培漁業等推進事業、い
か釣り漁業支援事業、鳥海南麓畑地振興対策
推進事業、水産業成長産業化支援事業【新規】、
地籍調査事業、森林経営管理推進事業、アメ
リカシロヒトリ駆除対策事業、畜産飼料生産
基盤農地耕作条件改善事業【新規】、強い農
業づくり総合支援交付金事業【新規】

「教育委員会」

スクール・コミュニティ推進事業【新規】

問 事業名が変更されたが、どのような業務
か。

答 学区改編に関するもののほか、小中一貫
教育が始まるため地域と学校をつなぐ役割で
ある。

他の項目/教育活動充実事業【新規】、小中
一貫教育推進事業、教師用教科書・指導書購
入事業(小学校、中学校)、文化活動支援事業、
スポーツ活動等支援事業、学校ICT環境整
備事業、スクールプログラム実施事業、スポー
ツ振興総務管理事業、トップアスリート育成
支援事業【新規】、史跡旧燈屋修復事業、スポー
ツツーリズム推進事業【新規】、スポーツに
よる地域コミュニティ活性化事業【新規】、
成人式開催事業、教育相談事業、文化資料館
(仮称)整備事業【新規】、平田地区給食施設
整備事業【新規】、中学校給食事業、学校ト
イレ改修事業(中学校)【新規】、ミライニ管
理運営事業【新規】、山居倉庫保存活用計画
策定事業

◎令和4年度特別会計予算等

「後期高齢者医療事業特別会計」後期高齢者
医療費の窓口負担割合の見直しによる影響

「介護保険特別会計」地域支援事業

「酒田市風力発電事業特別会計」職員報酬

一 般

質 問

3月14日～17日に計17人が質問を行いました。質問と答弁の要旨は次の通りです。



難病児童に対する 支援の充実



遠田 敏子
議員

問 難病疾患であると診断を受け、二度にわたり他県の子ども病院へ長期入院。児童であるために、母、祖母が交代で付き添った。退院後は定期的に通院しており、支援を必要としているが、他県までの通院負担について本市の所見を伺う。

答 **健康福祉部長** 指定難病の医療費助成や相談などは県が担うが、通院費用は助成対象外となっている。県内で通院費用を助成している市町村はないが、保護者の意見やニーズをきめ細かく把握し、難病の特性や交通事情なども踏まえて助成制度を今後検討していきたい。

問 入院中の院内学級、地元の学校との連携について対応はどうか伺う。

答 **教育次長** 各学校で教育委員会と情報共有し、入院中の児童生徒が適切な学習ができるよう定期的に担任や教頭が院内学級の担任や教頭と連絡をとっている。必要な場合は、医療機関も含めた協議を行う。長期入院中の児童生徒には、学習アドバイザーを派遣し、退院後も不安なく通学できるよう支援している。

他の質問

市民の健康寿命延伸への取り組み、不妊治療支援の充実



人口減少とコミュニティの継続



後藤 啓
議員

問 人口減少に伴い、地域住民の共有財産である共有地、用水路などの維持管理に支障をきたすほか、自治会、コミュニティ振興会活動にも少なからず影響を及ぼしているものと思われる。コミュニティ活動を継続していくための人材確保、維持存続のための方策について伺う。

答 **市民部長** 人口減少や成り手不足を前提に組織や活動の見直しを進める必要があると考えている。地域で話し合い、スリム化を図ることも有効な手法であると捉えている。コミュニティ組織と行政などが、どのような役割を果たし協働していくかが重要であり、令和4年度は、その方向性を示す「地域コミュニティまちづくり協働指針（仮称）」を策定する。策定を進める中で地域と行政で課題を共有し、地域コミュニティ組織の活性化や地域の課題解決に向けて一緒に取り組んでいく。今後、地域の人材不足という部分では、隣接する地区、市内の他地域との連携・交流や地区の企業、各種団体から協力などもいただき、行政も連携した取り組みができれば、カバーできるのではと考えている。

他の質問

地域おこし協力隊の活動成果とこれからの活動に期待すること



看護人材の確保のために



武田 恵子
議員

問 酒田看護専門学校設立から12年が経過した。設立の趣旨は、本市の看護人材の確保にあった。令和4年度に新たな支援措置を講じなければならぬほど看護人材は不足しているのか、本市の実態を伺う。

答 副市長 県が策定した統計や計画では今後、看護職員不足が見込まれている。庄内地方重要事業要望で国や県に対し、看護職員確保対策を講じるように要望しており、要望活動は今後も続けていく。

問 人材を輩出する看護専門学校の実績の推移と、学校として現状と課題をどのように捉えているのか伺う。

答 副市長 開校以来、令和3年度までの12年間に341名が入学し、看護師国家試験は9年間で232名が受験し国家資格を全員取得している。入学者数確保と卒業後の地元の医療機関への定着を図ることが本学校の使命と考える。



酒田看護専門学校「宣誓式」

他の質問

国際女性デーの取り組み、市営住宅等の実態と課題



今後の市史編さんの進め方



佐藤 弘
議員

問 教育長は、市史編さんの業務について「現状、最新の研究成果や合併後のまとまった通史が発刊されていない」「昭和30年以降の資料の読み込みと執筆などの膨大な作業量と期間が必要となる」「近世文書などを解読できる専門職員が現在いない。組織や職員体制、財源を考慮する必要がある」と述べている。早急に市史編さん委員会を委嘱し、市史編さん事業を進めるべきと考える。今後の市史編さんの進め方について所見を伺う。

答 教育次長 市史編さん事業の通史刊行では、編さん方針を決定するため、本市史編さん委員会を委嘱し、同委員会へ諮問する。次に決定した編さん方針に基づき執筆者を選定して執筆を依頼し、原稿をまとめ刊行するという手順となる。現在、合併前の旧市史と旧3町史の記述年代が異なっているため、合併後のまとまった通史が発刊されていない状況であり、本市全体として、どうまとめるかが課題となる。今後、職員体制、市史刊行のスタイル、財源などを考慮し、市史編さんの方向性やあり方などの将来展望を検討していきたい。

他の質問

スクール・コミュニティ、学校弁護士（スクールロイヤー）の導入



本市のデジタル変革の推進



齋藤 美昭
議員

問 「飛島スマートアイランドプロジェクト」は、国土交通省のスマートアイランド推進実証調査に選定され、実施したと聞いている。この先進のDXによる離島振興事業について実施内容、課題などについて伺う。

答 デジタル変革調整監 飛島の移動困難者の買物支援サービスなどを提供するオンラインシステム構築での課題は、スマートフォン未使用者への対応など、eモビリティ（小型電気自動車）を利用した配送の実証実験での課題は、インフラ整備である。避難訓練時に小規模ネットワーク通信とGPS端末を活用した避難状況把握の検証の課題は、高額な初期投資費用である。

問 国の進める「デジタル田園都市国家構想」は、地域の自主的な取り組みを応援し、デジタルによる課題解決や魅力向上の実現に向け、国が交付金により支援する事業であり、この事業に対する本市の方向性を伺う。

答 デジタル変革調整監 本市は、国の構想に先んじてデジタル変革戦略を策定しており、方向性は国と合致していると認識している。

他の質問

酒田市デジタル変革戦略の進捗状況、デジタルデバイス対策



やさしいまちづく り除雪援助事業の 現状と課題



荒 覚
議員

問 やさしいまちづくり除雪援助は、高齢者や障がいを持つ方には好評な事業である。地域からは人手不足の問題も聞こえてくる。本事業の需給バランスと課題を伺う。

答 建設部長 令和4年2月末現在、要援助世帯の申請数1136世帯のうち、登録数は760世帯であり、約3分の1は協力者がおらず未登録となった。未登録世帯に対しては、軽度生活援助事業などにより除雪を行っている。未登録となる世帯があることは、担い手確保の面で重要な課題である。

問 除雪の奨励金を除雪車が出動しなくても除雪活動をした日数分だけ支払いすることはできないか所見を伺う。

答 建設部長 除雪協力奨励金は、労働対価でないことを民生委員や協力者に説明し、お願いしている。しかし、近年にない大雪の状況を考慮し、協力者には、除雪実績に基づいた報告をするように周知した。最大限、実績に対して支払いができるよう検討し、3月補正も行った。現在、令和3年度分の実績報告を取りまとめしており、精査して対応していきたい。

他の質問

屋内型多目的運動場が必要では



子ども達のコロナ 禍での現状と対策



直 齋藤
議員

問 今年に入り、子どもたちの新型コロナウイルス感染症の感染が広がっている。そのようなか、保育園や学校、児童保育所での感染を抑制するには、先生たちの並々ならぬ苦労があると思うが、教育現場のコロナ禍での現状や対策を伺う。

答 市長 第6波により、保育関係34施設、児童保育所35施設で感染が発生した。県マニユアルに沿い対策をしている。小中学校は、延べ43校が臨時休校、2校が学年閉鎖となった。クラス内感染防止対策チェックリストで対策内容を学校と再確認している。

問 本市では臨時休園に伴う代替保育事業を市内4カ所で開催しているが、利用状況としてはかなり限定的である。代替保育の課題としては、リスクの高い代替保育現場での保育士の確保などがあるが、本市で実施している代替保育の現状を伺う。

答 市長 代替保育の事前登録者は、2月28日現在、保育所が14名、児童保育所が11名である。保健所の判定結果が出るまでは、代替保育の利用は難しいと考えており、稼働までには至っていない。

他の質問

酒田市総合計画後期計画、橋梁長寿命化修繕計画



高校進学での酒田 離れ



仁 後藤
議員

問 今年の酒田東高校の入試志願者数を見て驚いた。最近の倍率は。酒田から鶴岡、鶴岡から酒田への高校志願者の状況はどうなっているか。2024年鶴岡に開校する中高一貫校で、酒田離れが加速し、まちづくりにも影響するのでは。県外への志願も増える中、対策を伺う。

答 教育次長 酒田東高校の今年度志願倍率は探求科1・23倍、普通科0・38倍である。本市から鶴岡市内の高校などへの進学率は21・5%。鶴岡市から本市内の高校などへの進学率は1・7%。多様な教育を受ける機会を確保するため中高一貫校の意義は認めつつ、地域格差がなく、各高校が魅力ある教育を展開し地域活性化することが理想と考える。本市以外の高校や大学などへ進学したとしても、誇りや愛着を高める取り組みや地元に戻ったとき安心して生活できる雇用の創出などを連動し、まちづくりを進めることが必要と考える。



県立酒田東高等学校

他の質問

適正な公共施設等管理計画、行政コストの削減



地域マイクロ グリッドの取り 組みを



市原 栄子
議員

問 市民の中に「風力発電や太陽光発電などをしてみんな大都市へと持っていかれてしまい自分たちへの還元が感じられない」という声がある。地域マイクログリッドとは、非常時に既存の電力ネットワークから地域の風力発電などへ切り替え、電気の自給自足をする柔軟な運用が可能なエネルギーシステムであり、停電被害の軽減の他、地域の再生可能エネルギーの有効活用へのメリットがあるとされている。本市での導入の考えを伺う。

答 市長 洋上風力発電の場合、発電規模が非常に大きく、出力の変動も大きいため、電力供給に不可欠な需給バランスを蓄電池などで調整することは容易ではなく、技術的な課題がまだまだ多い。また、現時点では収益化が予見できないため、経済性が成立しにくく、民間事業者の参入意欲が低いという経済的な課題もある。今後本市としてどう活用できるのか勉強していき、クリアすべき課題が非常に多く存在することから、この地域での地域マイクログリッド構築に向けた検討を進める中で、具体的な手法、方策などを考えていきたい。

他の質問

脱炭素化の取り組みは、コロナ禍で子どもたちの状況は



新年度からの コロナ対応



松本 国博
議員

問 コロナ禍3年目に入ったが、また同じ自粛の1年になるのかと不安を覚える。過去に学び行動するために、今後はイベントやスポーツ大会、文化発表会などは感染対策の条件をクリアすれば開場する、開催する責任があると考えるが所見を伺う。これまでは現場で感染者を出したくない、責任を問われたくない雰囲気もあったが、予防措置を十分行つた上での感染は不可抗力であり、責任を問われるものではないと考えるが意見を伺う。

答 危機管理監 医学的に影響があるという発表がある以上、一定の感染症対策を取らなければならぬ。国や県の対処方針に準ずるとともに、感染拡大状況に引き続き注意しながら、行事やイベントをできる限り工夫して実施していく。感染は不可抗力なものだが、主催する側は感染させないための工夫が必要である。施設で感染者が出た場合、施設の長は懲罰されることはない。感染対策を万全にした上で行事など開催することは、状況を鑑みて当然の状況ならば十分可能である。いろいろな考えの方がおられることから、丁寧に説明し理解が得られるよう努めていきたい。

他の質問

除雪作業を継続していくために市民の理解と協力が必



中心市街地再生に 庁内横断的な取り 組みを



市村 浩一
議員

問 中心市街地の再生については、立地適正化計画にもあるように中心市街地への居住誘導によって、今一度コミュニティを取り戻すことが大切だと考える。立地適正化計画の中でも「居住を誘導するための施策」とあるが、具体的にどのような形で居住誘導を進めようとしているのか。また、中心市街地活性化に関連する施策を庁内で横断的に取り組むことが必要と考えるが所見を伺う。

答 企画部長 居住誘導施策として、公共交通の改編による居住地としての中心市街地の利便性向上、都市計画道路の無電柱化は中心市街地の魅力向上に資するものと考ええる。住宅に関する各助成制度は、所管部署をまたいだ共通のパンフレットを作成し、二次元バーコードで本市ホームページのそれぞれの制度の詳しい内容が見られるよう、利用者の利便性の向上に努めている。関連する施策を横断的にパッケージ化することは、利用者に寄り添った行政サービスとして大切と考える。空き家対策、移住施策も含めて、どのような対応が利用者にとって利便性があるか、関係機関、関係課とも協議していきたい。

他の質問

歴史を活かしたまちづくり、市ホームページ、高校入試の倍率は



本市におけるコロナ禍での介護予防



佐藤 喜紀
議員

問 長引く新型コロナウイルス感染症は、今年に入り感染力が極めて強いオミクロン株による感染が急速に拡大し、本市においても、まん延防止等重点措置を実施している。不要不急の外出自粛が続く中、高齢者の方々は外出を控え、運動や趣味の会合が行えず、身体的、社会的な活動が減少傾向にある。自宅で過ごす時間が長く、外出や運動機会の減少は要介護の前段であるフレイルの可能性が高くなるがコロナ禍での介護予防について伺う。

答 健康福祉部長 フレイル予防のポイントは、運動、食事・口腔ケア、社会参加と言われている。通いの場合は、地域住民が主体となつて参加し、生きがいや介護予防につながる活動を継続することで、地域住民の互助による支え合い活動の拠点となることを目指している。通いの場の実施団体は、地域の方々がりーダーや世話役となり活動し、参加する高齢者の介護予防だけでなく、元気な高齢者の生きがいづくりにもつながっていると認識している。

「酒田大火から45年」今後にどう伝えていくのか



江口 暢子
議員

問 昨年は、酒田大火から45年目の年であった。その日時に合わせたサイレンは、市民にあらかじめ広報をして流すべきではなかったか。

答 危機管理監 酒田大火を風化させない取り組みは、毎年、防火の誓いを新たにすべく、大火発生時間の10月29日午後5時50分に市役所屋上の防災行政無線よりサイレンを鳴らしており、今後、その情報をお知らせするために、SNSなどを活用した情報発信を検討していきたい。

問 本市では、総合文化センター図書館跡地を文化資料館（仮称）として整備する計画といたことだが、昭和53年に酒田大火復興のシンボルとして「防災の塔 はばたき」と共に整備された現在の資料館には、当時の貴重な資料の記録が展示、保存されている。これらの資料は、今後どのように活用されていくか伺う。

答 危機管理監 大火から45年以上が過ぎ、大火の記憶を風化させず真の防災意識を高めるよう文化資料館（仮称）でも引き続き常設展示として来館者に紹介していきたい。

学校給食の無償化、まずは第三子から



斎藤 周
議員

問 私は、平成29年の12月定例会で学校給食の無償化について「まず第三子、そこから始めてもいいのでは」と提案した。丸山市長は「第三子に限ったというご意見について参考となるご意見だと拝聴をした」と答弁した。この丸山市長の答弁を受けて、第三子から実施するという事について検討したのか伺う。また、議員が3人削減されたが、削減された報酬と政務活動費を原資とし、それにふると納税を加えて実施できないか伺う。

答 市長 常に予算編成のときに給食費の無償化を議論はしている。これは一旦踏み切ると永続的である。ふるさと納税も、来年も再来年も30億円来るのか確信が持てないため、安定した財源確保を大前提に、その上で給食費の無償化を判断したい。議会の定員減での経費削減分などを財源として、これから活用できる見通しがしっかり立てば、給食費の無償化、高校生までの医療費の無料化もとり取り組んでいく意向は持っている。市の財政状況をご理解いただき、まだ実現できていないが、将来的にはそういう方向に向かいたい。

他の質問

除雪対応の現状、下水道熱を利用した歩道の融雪



他の質問

BCP（業務継続計画）の実効性は、観光防災マニュアルの策定を



他の質問

子育て医療費の無料化の実現を、人材の誘致を含めた企業誘致を



川南地区の 学区改編



伊藤 欣哉
議員

問 川南地区では、ここ数年のうちに複式学級が増えてくる見込みである。今後の学区編成について、義務教育学校も視野に幅広い提案を希望しているが、その所見を伺う。

答 教育次長 学校統合は、地域の皆さんと十分に話し合いをしていくことが最も肝要である。学校規模に関する課題だけではなく、スクールコミュニティや小中一貫教育の視点による課題解決に向けて、統合の是非からではなく、地域やPTA、未就学児の保護者の皆様など、幅広く意見を共有することから始めることが大事であると考える。その中で、どのような形で地域の子どもたちを育てていきたいのかという話も当然出てくる。学校の形態にはそれぞれメリット、デメリットがあり、小中一貫校や義務教育学校も選択肢として出てくることは想定できる。人それぞれに、また地域それぞれに多様な考えがあつて当然であり、まずはそれらの共有から始め、その次に、できることとできないことを共有し、十分な話し合いをして、その熟議の結果、地域の皆さんと一緒に将来の学区の再編に関するプランなどを考えていきたい。

他の質問

小中一貫教育、教師の長時間労働、家庭教育、学校の危機管理体制



地元でいきいきと 働くことができる 環境づくり



安藤 浩夫
議員

問 定員適正化計画により、常勤職員数が減少した一方で、行政需要は多様化、複雑化している。現在の職員の適正化の状況を伺う。公務員の段階的な定年引き上げが令和5年度退職者から実施される。実施後の役職、報酬など今後の方向性を伺う。

答 総務部長 現行の適正化方針は削減色がやや強い。今後10年を見据えたとき、削減ありきでよいか、いま一度議論が必要と考える。定年引き上げ実施後の役職、報酬は、国の制度との均衡の原則を図りつつ、本市に適した制度としたい。

問 シルバー人材センターの派遣事業が大幅に飛躍している。会員と事業者を結ぶ職員のコーディネート力が業績拡大、経営安定につながる重要課題と考えるが所見を伺う。

答 総務部長 シルバー人材センターの職員に地域にどんどん入っていったら、職員一人一人が地域で今何が求められているのか、どのように貢献できるかをコーディネートとしていくことが、シルバー人材センターにとっても、市民にとってもメリットがある。本市としては後押ししていきたい。

他の質問

人口減少に伴う地域生活圏構想



地域新電力設立を



大壁 洋平
議員

問 ESGによる新たな経済ルールの構築が進み、脱炭素・RE100の経済活動が実践されてきている。また、自社だけでなく、サプライチェーン全体で脱炭素を目指そうという企業の動きが国内外で拡大している。本市としても再生可能エネルギーを推し進め、資金の地域内循環、企業活動・誘致に活かす必要があると考える。そのためにも地域の資源を最大限に活かすために、地域新電力設立の必要があると考えるが当局の所見を伺う。

答 市長 新電力にはメリットとリスクが背中合わせで存在し、発電、送配電事業、経営リスク、そうしたことを考えると、地域の低炭素化の目的だけで本市が新電力会社を設立することは簡単な話ではないと理解している。洋上風力発電など、大型の再生可能エネルギーが地域に導入されるタイミングで、市内に本社機能を置くことを前提とした民間事業者主体の新電力会社設立は検討する余地がある。また、地域には酒田天然ガス株式会社があり、公民連携として、前に進む道を模索することは可能と考えている。

他の質問

本市のエネルギーとカーボンニュートラルの施策



*RE100：企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的な取り組み。

ロシアによるウクライナへの侵略に 断固抗議する決議

3月定例会の3月4日に、議員発議により、ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議が提出され、全会一致で可決されました。

2月24日、ロシアの暴挙により世界中の平和を願う人々の思いが踏みにじられた。

ロシア軍によるウクライナ侵略は、力による一方的な現状変更であり、明らかにウクライナの主権と領土の一体性を侵害する国際法違反である。この暴挙は、国際秩序の根幹を脅かす行為として断じて許されない。さらに、緊張が高まる中で核兵器による威嚇ともとれるような動きを示すことは断じて認められない。

そしてこのことは、欧州のみならず、このアジア地域の平和にも重大な影響を及ぼすものである。

発射される砲弾の下には、人々の命があり生活がある。幼い命も奪われている。ロシアは、戦争は何も生まないし、何も解決できないことを理解しなければならない。

ウクライナ国民の命の安全と平和を切に願うとともに、酒田市議会として、ロシア軍のウクライナへの侵略に対し断固抗議する。

また、政府においては、国際社会と緊密に連携し、毅然たる態度でロシアに対して制裁措置の徹底強化を図り、即時無条件でのロシア軍の完全撤退と速やかな平和の実現を目指すことを強く要請する。

以上、決議する。

令和4年3月4日

酒田市議会

令和4年第1回3月定例会 審議結果一覧

議案番号	件名	結果
報第1号	専決事項の報告について（令和3年度酒田市一般会計補正予算（第10号））	承認
報第2号	専決事項の報告について（令和3年度酒田市一般会計補正予算（第11号））	承認
議第1号	令和3年度酒田市一般会計補正予算（第12号）	可決
議第2号	令和3年度酒田市定期航路事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議第3号	令和3年度酒田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議第4号	令和3年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議第5号	令和3年度酒田市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議第6号	令和3年度酒田市駐車場事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議第7号	酒田市基金条例の一部改正について	可決
議第8号	押印等を求める手続の見直しのための関係条例の整備に関する条例の制定について	可決
議第9号	酒田市大浜コミュニティ防災センター設置管理条例の廃止について	可決
議第10号	請負契約の変更について（旧酒田商業高等学校校舎解体工事）	可決
議第11号	請負契約の締結について（中町にぎわい健康プラザ駐車場改修工事）	可決
議第12号	建物及び物品の取得について（酒田市酒田駅前駐車場及び酒田市立中央図書館什器等）	可決
議第13号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決
議第14号	酒田市道路線の廃止について	可決
議第15号	酒田市道路線の認定について	可決
議第16号	権利の放棄について	可決
議第17号	字の区域及び名称の変更について（県宮坂野辺地区土地改良事業区域）	可決
議第18号	令和4年度酒田市一般会計予算	可決
議第19号	令和4年度酒田市定期航路事業特別会計予算	可決
議第20号	令和4年度酒田市国民健康保険特別会計予算	可決
議第21号	令和4年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決
議第22号	令和4年度酒田市介護保険特別会計予算	可決
議第23号	令和4年度酒田市風力発電事業特別会計予算	可決
議第24号	令和4年度酒田市駐車場事業特別会計予算	可決
議第25号	令和4年度酒田市水道事業会計予算	可決
議第26号	令和4年度酒田市下水道事業会計予算	可決
議第27号	酒田市個人情報保護条例及び酒田市特定個人情報保護条例の一部改正について	可決

議案番号	件名	結果
議第 28 号	酒田市基金条例の一部改正について	可決
議第 29 号	酒田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決
議第 30 号	酒田市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議第 31 号	酒田市温泉・宿泊施設設置管理条例の一部改正について	可決
議第 32 号	酒田市鳥海高原家族旅行村設置管理条例の一部改正について	可決
議第 33 号	酒田市営住宅条例の一部改正について	可決
議第 34 号	酒田市公共賃貸住宅条例の一部改正について	可決
議第 35 号	酒田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決
議第 36～40 号	酒田市行政不服審査会委員の選任について	同意
議第 41 号	令和 3 年度酒田市一般会計補正予算（第 13 号）	可決
議第 42 号	令和 4 年度酒田市一般会計補正予算（第 1 号）	可決
諮第 1～10 号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
議会第 1 号	ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議について	可決
議会第 2 号	酒田市議会委員会条例の一部改正について	可決
議会第 3 号	酒田市議会会議規則の一部改正について	可決

議会活動日誌

1月

11日 議会改革推進特別委員会

12日 議会報編集委員会

19日 議会報編集委員会

21日 議会改革全議員研修会

27日 議会改革推進特別委員会

28日 民生常任委員勉強会

2月

3日 委員長会議
全議員研修会

10日 建設経済常任委員勉強会

3月

2日 本会議
議会報編集委員会

14日 民生常任委員会研修会
各常任委員協議会
総務常任委員勉強会

15日 議会報編集委員会
全議員研修会
全議員勉強会
議会改革推進特別委員会

16日 議会運営委員会

22日 3月定例会（～3/17）
本会議
議会報編集委員会

24日 各常任委員会
予算特別委員会
議会運営委員会
議会改革推進特別委員会

28日 本会議

3日 議会運営委員会
各常任委員会
各常任委員協議会
総務常任委員勉強会
議会改革推進特別委員会

4日 本会議
予算特別委員会

7日 予算特別委員会

8日 予算特別委員会

9日 予算特別委員会
議会運営委員会

11日 本会議
各常任委員協議会
議会報編集委員会
議会改革推進特別委員会

14日 本会議
議会運営委員会

15日 本会議

17日 本会議
予算特別委員会
議会運営委員会

スポット

スポットでは、酒田市議会からのお知らせを掲載しています。

皆さんの傍聴をお待ちしています。

本会議および予算特別委員会は、原則どなたでも傍聴することができます。傍聴される場合は、市役所3階、議場の傍聴席入口前にある傍聴受付カードに住所・氏名を記入の上、受付箱に入れ、傍聴席に入場ください。団体に傍聴を希望する場合は、事前に議会事務局へお問い合わせください。各委員会も、原則どなたでも傍聴することができます。受付は、開会予定時刻の30分前から議会事務局で行います。各委員会の傍聴定員は5名です。受付順ですが、定員を超えた場合は、抽選などにより傍聴者を決定します。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスクの着用や手指の消毒にご協力をお願いします。傍聴者やご家族に発熱などの症状が見られるときは傍聴できません。

3月定例会中の傍聴者数 個人10名、団体なし 計10名

タブレット端末を導入しました。

令和4年2月から全議員にタブレット端末が貸与され、2月3日には、操作方法などを確認するタブレット研修会を開催しました。3月定例会からは、データ化した会議資料などをタブレット端末で閲覧することで、ペーパーレス化を実施しています。



次回定例会のお知らせ（予定）

- 会期日程 6月3日～16日
 - 代表質疑 6月7日
 - 常任委員会 6月8日
 - 予算特別委員会 6月9日
 - 一般質問 6月14日、15日、16日
- ※詳しい日程は、5月30日に開催予定の議会運営委員会で決まります。

6月定例会
 請願締切 **5月27日(予定)**

表紙写真説明

中北目神楽(中北目皇大神社例大祭)

●上演:毎年5月3日 正午から午後0時30分頃 ●場所:酒田市中北目字高田24
 中北目に代々伝わる神楽で、慶長年間の頃から舞われていると云われております。天狗は白装束に赤い仮面をつけ剣を手に柔軟な舞、水玉模様の黒幕を付けた獅子舞も生き活きとしたとても勇壮な舞です。

編集後記

新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻と世界中が揺れ動き暗いニュースがある中、大相撲の北の若関・映画監督の和島香太郎氏の活躍、デフリンピック出場を決めた齋藤京香選手、V1昇格は逃したものの健闘したアランマーレなど、市民を明るくする話題が多く嬉しい限りです。令和4年度予算はカーボンニュートラルやデジタル化、経済の好循環を加速・拡大させる施策が盛り込まれており、ニューノーマル時代に向けて取り組みを進めています。酒田市議会も多くの市民に明るい話題をご提供できるように活動して参ります。

議会報編集委員会
 委員 大壁 洋平

さかた市議会だより

発行/酒田市議会 議長/高橋 千代夫
 酒田市本町二丁目2番45号
 電話 (26)5770 FAX (26)5790 e-mail:gikai@city.sakata.lg.jp

詳しい議会日程や酒田市議会の様子はスマホからもご覧いただけます。



※市議会だよりに対するご質問などがありましたら、お気軽にお寄せください。

文字は、ユニバーサルデザイン
 の文字を使用しています。

発行部数
 四一〇〇〇

酒田市議会
 議会報編集委員会
 編集